

行政手続きのDX	人材育成・確保
デジタルガバメント	サービスデザイン
デジタルデバインド	新技術活用
スマートシティ	デジタル予算

1. 都市基礎データ

国名	都市名	人口	面積
香港	香港全域	749万人(2023年)	1,089 km ²

2. 取組内容

■ 取組の背景

- 2017年、香港政府はスマートシティ開発を推進するためデジタルインフラに関するプロジェクトが数多く発表。
- そのうちの1つとして、2020年に住民が単一のデジタル・アイデンティティ (iAM Smart) と認証方法を使用してオンライン上で政府機関や商取引を行えるようにするデジタルプラットフォームの提供を開始。

■ 具体的な取組

- 政府は、iAM Smartの開発に約60百万香港ドル (7.7百万米ドル) を投資。デジタル認証や電子署名、COVID-19のワクチン接種証明など、2022年時点では210を超える公共および民間のオンラインサービスをワンストップでパーソナライズされた形で提供。
- OGCIOは2020年3月から、IT企業Cyber Portと連携し、民間企業による将来的なiAM Smartのデジタル認証の導入に向けたAPI機能の模擬テストを実施する「iAM Smart Sandbox Programmes」を開始。同年9月からは、導入を検討する金融機関に対し、本番環境と同様のテストを実施するプログラムの第2フェーズが実施された。

3. 関係機関

- The Office of the Government Chief Information Officer (OGCIO)
- Hong Kong Monetary Authority
- The Office of the Privacy Commissioner for Personal Data
- Cyberport (デジタル技術の専門家が集まるインキュベーター)

4. 取組の結果・効果

■ 現在までに得られた効果

- 2022年5月までに130万人以上の市民がiAM Smartに登録。
- 「iAM Smart Sandbox Programmes」の第1フェーズでは180以上の金融企業がプログラムに参加し、共通のデジタル認証の導入に取組む。
- 現在、公共事業、保険、銀行・金融サービス、通信、情報通信技術、ヘルスケアなど、さまざまな業種の民間組織が、自社サービスへのログインや本人認証、電子署名のために「iAM Smart」を採用。2022年5月までに約20万回アクセス・利用があり、その数は着実に増加。
- OGCIOは香港金融管理局 (HKMA) と協力し、香港金融管理局 (HKMA)、証券先物委員会 (SEC)、保険局 (Insurance Authority) などの関連する金融公認機関に対し、「iAM Smart」の採用を奨励している。

5. 東京都への応用の可能性 (選定理由)

ワンストップでパーソナライズされた行政サービスの提供手法および民間へのサービス導入の普及方法について参考となる。

6. 参考URL

香港統計局 ([Census and Statistics Department \(censtatd.gov.hk\)](https://www.censtatd.gov.hk))
OGCIO ([OGCIO: Press Releases \(2022-06-08\)](https://www.ogcio.gov.hk/press-releases/2022-06-08/))
香港金融管理局 ([Launch of iAM Smart \(hkma.gov.hk\)](https://www.hkma.gov.hk/launch-of-i-am-smart/))